

政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦 2023 年（令和 5 年）2 月 24 日

一般財団法人 櫻田 會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者 法政大学法学部教授
高橋 和宏

第 40 回（令和 3 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

日米貿易摩擦の再検証—半導体協議を事例として—

Reexamination of U.S.-Japan Semiconductor Trade Friction

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250 words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This study re-examined the semiconductor negotiations between the U.S. and Japan in the 1980s, focusing on anti-dumping measures in third-country markets. Furthermore, this study clarified how this issue became a diplomatic issue between Japan and the EC, which led to criticism that an "international cartel" had been formed by Japan and the U.S., and how the dispute was resolved under the GATT.

The research mainly used newly declassified Japanese diplomatic documents related to the U.S.-Japan semiconductor talks, the U.S.-Japan summit (Nakasone-Reagan talks), and the Tokyo Summit in 1986.

As a result of this research, I have clarified the negotiations between Japan and the U.S. that led to the conclusion of the first Japan-U.S. Semiconductor Agreement and Nakasone's policy intentions regarding Japan-U.S. relations and the international economy. I also elucidated the details of diplomatic negotiations by Japan, the U.S., and the EC at the GATT over semiconductors.

This study explored the significance of the Japan-U.S. trade friction in the 1980s by placing it in the context of Japan-U.S. relations and the international context of its impact on the free trade regime.

※研究の目的・研究方法・意義（和文 600 字以内）

本研究は、1980年代の日米貿易摩擦において争点となった半導体をめぐる日米交渉を新たに公開された外交文書に基づいて検証し、日米交渉の実像及び貿易摩擦問題の国際的な波及を解明することを目的とするものである。

本研究が取り上げる第一次日米半導体協議については、日本市場での外国系半導体のシェア20%という数値目標を定めたとされる非公表の「サイドレター」の存在を中心的なテーマとして多くの先行研究や関係者の回顧録があり、すでに一定の評価が定着している。これに対して本研究は、日本市場シェアの数値目標と並ぶ争点だった第三国市場でのダンピング防止措置に焦点を据えて日米間の交渉経緯を再検証する。さらに、この問題が日米による「国際カルテル」形成との批判を招いて EC との間で外交問題化し、GATT で紛争処理されるまでの経緯を明らかにする。以上の検証にあたっては、近年、外務省外交史料館において公開された半導体協議関連の外交文書を可能な限り利用する。

※研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）

1. 研究経過

外務省外交史料館が所蔵する日米半導体協議や日米首脳会談（中曽根・レーガン会談）、東京サミット（1986年）の関連外交文書を網羅的に調査した。また、国立国会図書館憲政資料室所蔵の「中曽根康弘関係文書」の調査も行い、中曽根の国際経済秩序観や日米経済関係に対する見方を明らかにした。そのほか、法政大学図書館で利用可能な米国外交・安全保障文書のオンライン・データベース（Digital National Security Archives）を活用し、半導体協議に関する米国側の資料も可能な限り収集・分析した。なお、半導体協議に関する旧・通産省資料が国立公文書館に残されていることも確認できたが、公開審査期間が大幅に延長されたため、本研究期間中に利用することはできなかった。

外交文書等の調査結果を踏まえ、日本国際政治学会 2022 年度研究大会で「日米半導体交渉」再考」と題するペーパーを提出し、研究報告を行った。同ペーパーは国立公文書館の旧通産省資料が利用可能となった後、その調査結果を反映させて学会誌に投稿する予定である。

2. 研究結果の概要

レーガン政権が第 2 期に入った 1985 年初頭、日米貿易摩擦の深刻化と米国での保護主義の台頭に強い懸念を抱いた中曽根は、日本が経常収支の不均衡を是正することで国際的役割を果たしつつ、米国や EC にも課題解決を求めることを通じて、自由貿易体制の構造調整を目指した。中曽根はこうした意図をレーガンやサミット場で繰り返し訴える一方、対外的にはプラザ合意や MOSS 協議、国内経済面では「前川レポート」といった措置を講じた。1986 年 5 月に開催された東京サミットでは、先進国と途上国による効果的な構造調整や自由貿易体制

の強化、GATT 新ラウンドの前進が謳われた。

グローバルな自由貿易体制の再調整を目指す中曽根にとって、米国との貿易摩擦は保護貿易主義を抑制するためにも最優先で解決しなければならない課題であった。半導体問題をめぐって米国内で対日批判が高まると、中曽根は米国議会の保護主義と対峙するレーガンへの「援軍」として譲歩を決断した。こうして締結された第一次半導体協定（1986年9月）は非公表「サイドレター」が複数附属する歪な交渉結果となり、第三国市場での価格モニタリングについても幾種類ものサイドレターが作成された。

協定に基づく第三国市場での措置について、日本側は当初から GATT や EC との関係で問題化することを懸念していた。実際に EC の要請により設置された紛争処理のための GATT パネルは、日本政府による一連の措置が数量制限の一般的禁止を定めた GATT11 条に違反すると EC の主張を認め、日本に是正措置を勧告した。これを受けて日本政府内部では GATT 重視の立場からパネルの結論を尊し、第三国モニタリングは停止すべきとの意見が強まった。だが、米国からの要請もあり、日本は第三国モニタリング措置を GATT に整合させると表明したものの、具体的措置の公表を先送りした。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

- ・高橋和宏「「日米半導体交渉」再考」日本国際政治学会 2022 年度研究大会・部会 3 「国際政治史は刷新されるのか 接近法を問いなおす」2022 年 10 月 28 日、仙台国際センター

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。